

調査・研修等計画届出書

令和4年6月1日

瀬戸市議会議長様

議員名 高島 淳

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和4年 7月23日	
調査先・研修名	議会活動向上セミナー	
会場名(会場所在地)	リファレンス駅東ビル (福岡市博多区博多駅東1-1 6-14)	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	テーマ with コロナ時代の議会活動 瀬戸市議会は議会改革の一環で早くからICT機器を導入し、タブレットによるペーパレス会議を実現してきた。近年の感染症蔓延においてその需要は高まってきていると感じている。議会活動でICT機器をさらに有効に活用するため、また、議会からDXを推進していくための研修とする。	
議長名の依頼	要・不要	依頼先(名称)
同行者名		なし

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和4年10月5日

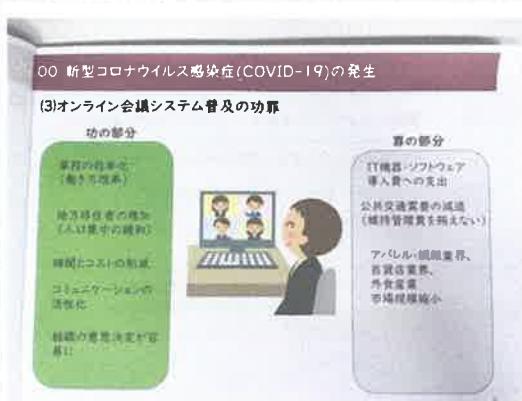
瀬戸市議会議長様

議員名 高島 淳

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和4年 7月23日
調査先・研修名	議会活動向上セミナー
会場名（会場所在地）	リファレンス駅東ビル (福岡市博多区博多駅東1-16-14)
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	テーマ with コロナ時代の議会活動 瀬戸市議会は議会改革の一環で早くから ICT 機器を導入し、タブレットによるペーパレス会議を実現してきた。近年の感染症蔓延においてその需要は高まってきていると感じている。議会活動で ICT 機器をさらに有効に活用するため、また、議会から DX を推進していくための研修とする。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	with コロナ時代の議会活動 講師、君島雄一郎
最近の技術の紹介	クラウドオフィス365パワーポイント 音声入力表示ができる オンライン会議システムの功罪



コロナ給付金 の活用

コロナの影響がで、会議などができなくなってきたことを受けてタブレット端末を活用している自治体数が増える傾向にある

オンライン会議を条例で制定した自治体

111自治体

1765総数

01 ICTで変わる議会改革			
	導入自治体数	総数	導入比率
都道府県	20	47	42.6%
政令指定都市	3	20	40.0%
中核市	38	62	61.3%
特例市	6	23	26.1%
特別区	14	23	60.9%
一般市	258	658	38.2%
町村	113	932	12.1%
総 数	457	1765	25.8%

2021年6月 ICT導入新登録へ。
※フレーム議事録のみ導入した議会システムを採用しなかった自治体は含んでいない。
執行部サイドの一部利用しているケースを含む。

01 ICTで変わる議会改革

(5)議会内で活用されるICTツール

- ①パソコン・タブレット(-・スマホ)
- ②ペーパーレス会議システム
- ③電子採決システム
- ④画面同期システム
- ⑤グループウェアシステム
(カレンダー、周示板、メール)
- ⑥議場内スクリーン
- ⑦議場内通信システム
- ⑧音声自動認識システム
- ⑨公式Facebookページ
- ⑩公式YouTubeチャンネル
- ⑪議会だよりのデジタル化
- ⑫テレビ会議システム

手法としては

写真や資料を使った一般質問をしてわかりやすくしている自治体がある。

議会報告会などはタブレット端末を活用している。

先進的に活用している議会はこのくらいやっている。

導入効果の検証

ペーパーレスかができるか

資料を十分に活用できるか

事務局の合理化になったか

コストの効果があったか

法律上、本会議のオンラインでの会議ができない。

議決の重み、第3者の影響の可能性

タブレットなどICTの導入の目的は
さまざまな資料のデータベース化
活用することで議員活動の幅が広がる

今後瀬戸市が取り組むべきは
web版議会だよりを活用する。
オンライン会議の規定の制定、条例化

苦手な議員に対してわかりやすいマニュアルの作成。

茨城県取手市で市議会はオンライン会議の申し合わせを作っている。

自治体におけるDX

04 議会から始めるDX

(I)自治体におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の意義

○政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会へ誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要である。

○自治体においては、まずは、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められる。

○さらには、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。

※総務省「自治体DX推進計画」(2021年12月25日)より抜粋

「2025年の崖」とは

経済産業省が発表した『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～』(2018年9月)にて、DXの遅れを放置すると競争力の低下、システムの維持管理費高騰、IT人材不足などによる、日本の構造的問題によって2025年以降に毎年約12兆円もの損失が発生するため解決策としてDXを推進すべき、というもの。

04 講会から始めるDX

(1)直治体におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の意義

◎既往において「デジタル化による実現に向けた施策の進捗状況」が注目され、目標までのダブルアーチを示す「JAPAN DXアーチ」の活用により、より柔軟な取り組みの実現を目指す一方で、具体的な施策が実現するための「政策立案室」や「ビッグデータの発見・活用」を行なう課題プロセスを示す。

◎既往においては、まずは、自ら取り組むセグメントにおいて、デジタル技術やデータを活用して、既存の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI技術による業務効率化によって、内閣省庁執行セグメントにおける運用効率化を行なっていくことが求められる。

◎からは、デジタル技術創出の課題であるとともに、DX推進の実現に向けた複数の課題を図りつつ、多様な主体によるデータの内情を高め促進することによって、DX推進により日本の行政の効率化と透明化を図るなど、多様な主体との連携により既定の目標をクリアし、別個の障壁等が抱えることを防ぐことを目指す。

※参考書名：『直治体のDX構成と実現』（2021年1月25日）より抜粋

「2025年の風」とは

経済産業省が開発したDXカード-システム「2025年中盤」を見ると、直治体の実務的な実績として「2025年中盤」にて、DXの達成度を推進する直治体内のセントラル部門が建設実績高騰、IT人材不足などによる、益々の構造的問題によって2025年中盤に毎年約12兆円もの損失が発生するため推進策としてDXを推進すべき、といふもの。

04 講会から始めるDX

(2)データドリブンに基づき講会活動を見直しDXを活用する

データドリブンとは、KKD(即ち、直治体における機械的分析ではなく、データの分析和更をもとに、課題解決のための協議)・立案やビッグデータの発見・活用を行う課題プロセスを指す。

データドリブンの特徴

・直治会議室、議場の運営、議題、議論、(データドリブン)

・データをもとにした議論(議題審議)

・データをもとにした行動計画を策定(議論の実行)

・データをもとにした実行評価(議論の実行)

過去の講会経験から直治の強化でないか、目の届いていないところはないか、販路は守られているかなどが確認できる。

見えない仕事(シラフ)(未実質)、申請、検査、施下施設などの飛行化を調査して社会(シラフ)ハーフドップルを育成する。

見守り、虚偽、詐欺、認じた者前、障がい者、ヤングケアラーなどの実害問題から改善をめざしていく。

正確な実行を実現する(議論の実行)

正規な実行を実現することで、計画的な財政計画を策定し、結果的な予算執行につなげていく。

議会からDXを始めていく

しかしながら
デジタル化を完了して終わりではない
DXはあくまで手段である

今後の新しい議会
メタバースを活用してバーチャル議会
メタバースの空間を活用してネット環境下で議会の開催。課題も多くある。

研修（受講後の感想）瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

瀬戸市議会においては4年前より、ICT導入に関する会議を設け、ダブルエントリ導入を果たした。当初の目的は膨大な資料をよりコンパクトにまとめること、検索の容易性、スケジュール管理やペーパーレスによる事務局の負担の軽減などであった。しかしながら、その後の新型コロナウイルスの蔓延により、タブレットはリモートでの会議や研修などにも活用できている。今後、世の中は間違いなく従来のアナログな会議手法から、ICTを活用したより効率の良い会議手法に切り替わりつつある。今後は法整備の必要な部分もあるが、議会活動、議員活動においてICT活用は切り離せないものとなっていく。またそれに対応していくためには日々、進化していく情報社会に対応していくための議員のスキルが求められると考える。

行程表

乗り換え案内ジョルダン <http://www.jorudan.co.jp/>

※往復利用の場合は、往復料金を入力してください。

日付	出発駅	交通手段	片道/往復	到着駅	距離		交通費														
							運賃	特急料金 等													
年 月 日	名古屋空港	飛行機	片道	福岡空港	602.2	km	34,260	円	円												
	福岡空港	地下鉄	片道	博多駅	3.3	km	260	円	円												
						km		円	円												
						km		円	円												
						km		円	円												
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金														
					円																
備考欄																					

34,520 円

日付	出発駅	交通手段	片道/往復	到着駅	距離		交通費		
							運賃	特急料金 等	
年 月 日	博多駅	地下鉄	片道	福岡空港	3.3	km	260	円	円
	福岡空港	飛行機	片道	名古屋空港	602.2	km	34,260	円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金		
					円				

小計 34,520 円

日付	出発駅	交通手段	片道/往復	到着駅	距離		交通費		
							運賃	特急料金 等	
年 月 日						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
						km		円	円
	宿泊先名称				TEL		宿泊料金		
					円				

パック等による割引など

小計

0 円

37,920
円

宿泊費 合計

交通費 合計

0 円

69,040 円

申請額合計 (宿泊費+交通費-割引代)
31,120 円